

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月28日
【事業年度】	第87期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	帝国繊維株式会社
【英訳名】	TEIKOKU SEN-I Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 飯田 時章
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番13号
【電話番号】	03(3281)3022(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 長谷川 芳春
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番13号
【電話番号】	03(3281)3022(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 阪田 繁
【縦覧に供する場所】	帝国繊維株式会社大阪支店 (大阪市淀川区野中北二丁目2番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第83期 平成20年12月	第84期 平成21年12月	第85期 平成22年12月	第86期 平成23年12月	第87期 平成24年12月
売上高	千円	20,570,307	23,497,001	26,180,578	24,926,664	33,805,391
経常利益	千円	1,663,003	2,724,712	4,117,149	4,096,751	5,881,130
当期純利益	千円	964,448	1,405,607	2,336,650	2,226,982	3,436,233
包括利益	千円	-	-	-	3,248,060	6,826,313
純資産額	千円	11,405,475	12,722,184	15,634,118	18,227,139	24,527,071
総資産額	千円	19,386,684	23,214,251	24,584,567	28,878,647	37,458,551
1株当たり純資産額	円	435.83	486.28	597.68	696.87	937.93
1株当たり当期純利益	円	36.51	53.72	89.32	85.14	131.38
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	36.51	-	-	-	-
自己資本比率	%	58.83	54.80	63.59	63.12	65.48
自己資本利益率	%	8.81	11.65	16.48	13.15	16.07
株価収益率	倍	10.16	8.49	5.65	5.65	4.83
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	888,729	2,436,228	4,370,425	1,342,518	6,032,379
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	570,029	232,315	264,651	947,580	5,733,456
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	602,001	436,320	599,022	529,648	567,514
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	2,553,849	4,321,441	7,828,192	5,008,444	4,739,853
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	256 (92)	251 (96)	247 (122)	256 (113)	264 (109)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第84期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第83期 平成20年12月	第84期 平成21年12月	第85期 平成22年12月	第86期 平成23年12月	第87期 平成24年12月
売上高	千円	14,730,924	15,100,596	19,351,269	18,959,708	25,555,260
経常利益	千円	1,265,731	1,916,483	3,378,751	3,548,719	4,821,767
当期純利益	千円	734,762	972,855	1,927,843	1,935,513	2,737,111
資本金	千円	1,373,364	1,373,364	1,373,364	1,373,364	1,373,364
発行済株式総数	株	27,089,400	27,089,400	27,089,400	27,089,400	27,089,400
純資産額	千円	10,675,521	11,558,309	14,062,101	16,364,294	21,965,889
総資産額	千円	16,753,928	18,699,794	21,234,530	25,220,651	32,436,772
1株当たり純資産額	円	407.94	441.80	537.59	625.65	839.99
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)	円	15 (-)	20 (-)	25 (-)	20 (-)	25 (-)
1株当たり当期純利益	円	27.81	37.18	73.69	74.00	104.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	27.81	-	-	-	-
自己資本比率	%	63.7	61.8	66.2	64.9	67.7
自己資本利益率	%	7.1	8.8	15.0	12.7	14.3
株価収益率	倍	13.3	12.3	6.9	6.5	6.1
配当性向	%	53.9	53.8	33.9	27.0	23.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	123 (47)	121 (50)	116 (83)	119 (75)	126 (73)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第84期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第85期の1株当たり配当額には、特別配当5円を含んでおります。

2【沿革】

明治40年7月	日本製麻株式会社と北海道製麻株式会社が合併、帝国製麻株式会社（当社の前身会社）を設立。
大正12年8月	日本麻糸株式会社を合併。
昭和3年3月	昭和製麻株式会社を合併。
昭和16年8月	太陽レーヨン株式会社を合併、帝国繊維株式会社に商号変更。
昭和17年10月	大正製麻株式会社、東洋麻工業株式会社、日本麻紡織株式会社の3社を合併。
昭和19年2月	台湾製麻株式会社を合併。
昭和20年1月	日本油脂株式会社繊維部門の事業を譲受。
昭和25年7月	過度経済力集中排除法及び企業再建整備法にもとづき帝国繊維株式会社は解散し、中央繊維株式会社、帝国製麻株式会社ほか1社を設立。
昭和25年9月	中央繊維株式会社、帝国製麻株式会社ともに東京証券取引所に上場。
昭和34年11月	中央繊維株式会社が帝国製麻株式会社を合併、帝国繊維株式会社に商号変更。
昭和35年7月	子会社の帝商株式会社発足。 (昭和27年5月設立の株式会社船山商店を商号変更。)
昭和36年10月	東京証券取引所市場第一部に指定。
昭和48年11月	子会社の宮崎クラウン株式会社を設立。 (昭和52年12月、テイセン産業株式会社に商号変更。)
昭和54年6月	子会社のキンバイ商事株式会社を設立。
平成3年7月	子会社のテイセン化成株式会社を設立。 (平成7年11月、株式会社テイセンテクノに商号変更。)
平成8年8月	株式会社六合社（昭和22年3月設立）株式追加取得により子会社となる。 (平成19年5月1日テイセン産業に合併)

3【事業の内容】

当社グループは、帝国繊維(株)およびその子会社4社（うち連結子会社4社）および関連会社2社（うち1社が持分法適用会社）により構成され、主として帝国繊維(株)で開発、製造、輸入される製品を日本国内において、卸売並びに直接販売を行う事業グループであります。

当社グループの事業別に見た位置付けおよびセグメントとの関係は、次の通りであります。

（防災事業）

当社は、各種消防ホースとその関連製品、防災機器・救急救助器具、探索機器・警報器具、CBRNE（化学剤・生物剤・放射能物質・核・爆発物）・危険物処理関連資機材および救助工作車・防災特殊車輛・空港用化学消防車などの製造、仕入、販売を行っております。帝商(株)およびキンバイ商事(株)は、当社の地域別販売会社として消防ホース・防災機器・救急救助器具・危険物処理関連資機材および救助工作車などの販売のほか、連結送水管などの点検業務を行っております。(株)テイセンテクノは、救助工作車、その他特殊車輛の製造および各種機器の製造、保守を行っております。

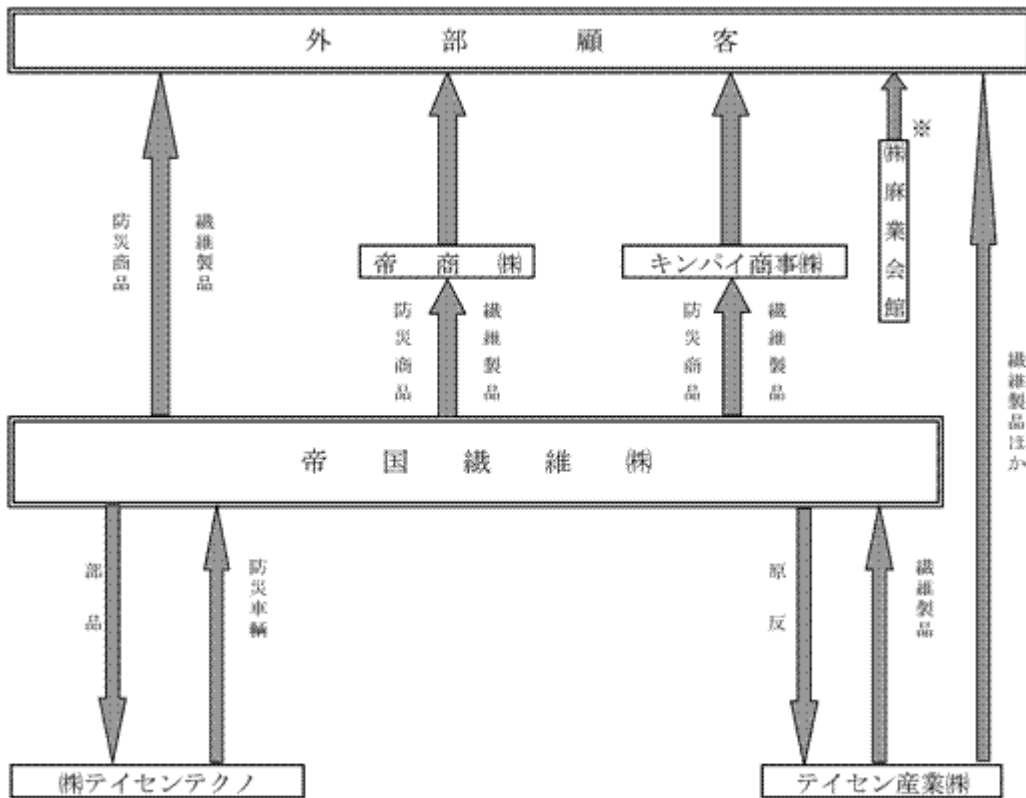
（繊維事業）

当社は、主として麻および麻化合繊混紡製品、化合繊製品の製造、加工、販売を行っており、帝商(株)およびキンバイ商事(株)は、当社の販売会社として同繊維製品の販売を行っております。テイセン産業(株)は、重布、繊維製品の縫製、加工、販売を行っております。

（不動産賃貸事業・その他）

当社は、不動産の賃貸、遊技場の経営を行っております。テイセン産業(株)は保険代理業務と不動産の管理業務などを行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※ 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
帝商株式会社	東京都中央区	85,000	防災ならびに繊維	100	消防ホース・防災資機材・防災車輛ならびに繊維製品の販売を担当しております。当社役員2名が同社役員を兼任しております。
キンパイ商事株式会社	大阪市淀川区	50,000	防災ならびに繊維	100	消防ホース・防災資機材・防災車輛ならびに繊維製品の販売を担当しております。当社役員2名が同社役員を兼任しております。
テイセン産業株式会社	東京都中央区	123,300	繊維・その他	100	繊維製品の縫製のほか、保険代理業などを行っております。当社役員1名が同社役員を兼任しております。
株式会社テイセンテクノ	栃木県鹿沼市	30,000	防災	100	当社の発注する防災車輛を製造しております。当社役員1名が同社役員を兼任しております。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社は帝商株式会社、キンパイ商事株式会社及び株式会社テイセンテクノであります。
 3. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 帝商株式会社及びキンパイ商事株式会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

主要な損益情報等

	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
帝商株式会社	9,361,825	534,811	308,694	1,396,880	2,705,408
キンパイ商事株式会社	6,967,479	243,098	126,851	971,655	2,583,191

5. テイセン産業株式会社及び株式会社テイセンテクノについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容
株式会社麻業会館	東京都中央区	96,000	貸事務所、貸店舗、貸駐車場	28	当社役員1名が同社役員を兼任しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
防災	200 (69)
繊維	26 (15)
不動産賃貸	- (3)
その他	3 (17)
全社(共通)	35 (5)
合計	264 (109)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
126 (73)	44.0	16.5	6,322,108

セグメントの名称	従業員数(人)
防災	81 (50)
繊維	15 (4)
不動産賃貸	- (-)
その他	3 (14)
全社(共通)	27 (5)
合計	126 (73)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 平均年間給与は税込で、基準外賃金及び賞与が含まれております。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにはテイセン労働組合協議会が組織されており、提出会社の本社に同組合本部が、また各事業所別に支部が置かれております。労使関係は安定しており、特筆すべき事項はありません。

なお、提出会社の労働組合は帝国繊維労働組合と称し、U Aゼンセンに加入しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の債務危機などを背景とする世界経済の減速や中国向け輸出の減退など、不透明な状況で推移しました。

防災事業の分野では、当社グループは、「東日本大震災」以降、「大規模災害への備えは社会の急務、我々は事業をもって、その役割を完遂しよう！」を掲げ、グループの総力を挙げて、その復興・復旧と新たな防災・減災対策の整備に貢献してきました。

繊維事業の分野、とりわけ当社の事業分野であるリネン（麻）につきましても、麻素材・リネン二次製品とも厳しい市場環境が続いています。また、耐熱、耐切創、高強力など、優れた機能の特徴とする高機能繊維につきましても、原子力発電所の稼働停止や景気減速の影響もあり、防護服や産業資材などの市場は低迷した状態が続いています。

こうした経営環境のもとで、平成23年度よりスタートした中期経営計画「帝国繊維(テイセン)2013」は、「社会にかけがえのない企業をめざして」

1. 総合防災事業の深化・充実・拡大

2. “リネンの帝国繊維”を市場に確立する

を目標に取り組んでまいりました。特に「東日本大震災」以降のこの2年間、既事業分野の拡充や新たな事業分野の開拓など、着実な成果が実を結びつつあり、当社の防災事業は従来と比べ拡がり・深みを加え、併せてこれまで以上に社会的重責を担うこととなりました。とりわけ全国各地の原子力発電所を巡る安全対策の強化に向けては、福島第一原子力発電所で活躍した当社のハイドロサブ・システムが、緊急時の冷却水供給の切り札として大きく貢献しています。

その結果、当連結会計年度の売上高は338億5百万円（前期比35.6%増）、営業利益は57億6千3百万円（前期比45.2%増）、経常利益は58億8千1百万円（前期比43.6%増）、当期純利益は34億3千6百万円（前期比54.3%増）と、いずれも増収増益の既往最高の業績を実現することができました。

(2)セグメント別の概況

防災

東日本大震災関連の補正予算に係る官公庁向け救助用資機材・支援資機材、CBRNE（化学剤・生物剤・放射能物質・核・爆発物）関連資機材などのほか、電力会社など民間企業向け防災資機材が大きく売上を伸ばしました。また、救助工作車など防災特殊車輛の売上も前期に比べ大きく増加したことから、売上高で247億5千2百万円と前期に比べ71億3百万円増加するなど、極めて高い成果を挙げることができました。

繊維

リネン（麻）を中心とした原糸・生地販売、民間企業向け作業服とも厳しい市場環境が続いていますが、補正予算に関連した官公庁向け繊維資材などの売上が大きく伸びたことから、売上高で83億7千2百万円と前期に比べ17億8千3百万円の増加となりました。

不動産賃貸・その他

不動産賃貸事業は順調に推移しており、売上高で6億8千万円と前期とほぼ同水準となりました。

(3) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、税金等調整前当期純利益の増加や売上債権の回収が進んだことなどにより、60億3千2百万円となりました。(前連結会計年度は13億4千2百万円の資金の減少)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、定期預金の預け入れなどにより、前期比47億8千5百万円増加し、57億3千3百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、前期比3千7百万円増加し、5億6千7百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期比2億6千8百万円減少し、47億3千9百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	前年同期比(%)
防災(千円)	3,645,743	126.7
繊維(千円)	2,588,636	107.0
不動産賃貸(千円)	-	-
その他(千円)	-	-
合計(千円)	6,234,380	117.7

(注) 1. 生産金額は製造原価にて記載しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額には外注による生産実績を含んでおります。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
防災(千円)	8,246,729	82.8	4,364,412	65.4
繊維(千円)	2,315,911	66.9	1,786,161	57.6
不動産賃貸(千円)	-	-	-	-
その他(千円)	-	-	-	-
合計(千円)	10,562,641	78.7	6,150,573	62.9

(注) 1. 金額は販売価額にて記載しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	前年同期比(%)
防災(千円)	14,012,944	150.4
繊維(千円)	4,170,762	120.5
不動産賃貸(千円)	-	-
その他(千円)	7,865	111.8
合計(千円)	18,191,573	142.3

(注) 1. 金額は仕入価額にて記載しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	前年同期比(%)
防災(千円)	24,752,356	140.2
繊維(千円)	8,372,732	127.1
不動産賃貸(千円)	459,928	99.8
その他(千円)	220,373	96.9
合計(千円)	33,805,391	135.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
官公庁	6,320,534	25.4	13,455,487	39.8
合計	6,320,534	25.4	13,455,487	39.8

4. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 中期経営計画

平成23年度よりスタートした中期経営計画「帝国繊維(テイセン)2013」では、「社会にかけがえのない企業をめざして」を目標に、以下のテーマを推進しております。

1. 価値ある事業を更に磨き上げる
 - ・我々のMission: 総合防災事業の深化・充実・拡大
 - ・我々のHeritage: “リネンの帝国繊維”を市場に確立する
2. 高い目標を掲げ、マーケット対策の徹底を期す
 - 第1: 消防防災の主要4事業分野でトッププレイヤーの地位を確立する
 - 第2: 民需防災事業を確たる営業基盤に育て上げる
 - 第3: 先端的防災分野への広範な参画を実現する
 - 第4: 新たに予測される広汎な社会リスクへの十全な対応を用意する
 - 第5: リネンの帝国繊維を市場に確立する
3. 収益力の持続的強化を目指す

具体的に、当社が取り組んでいる主要な事業分野は下記のとおりです。

総合的で専門性の高い防災・危機管理事業

当社の目指す防災・危機管理事業の基本は、その中核事業であるホース事業をはじめとする消防防災の4つの事業を徹底的に磨き上げること、そして、その磐石な体制の上に、総合防災事業を支える各種専門性の高い事業分野を組み上げることです。

第1 消防防災の主要4事業分野でトッププレイヤーの地位を確立する

消防防災をとりまく環境変化への対策をしっかりと用意し、当社グループの事業の要である消防ホース・防災資機材・防災車輛・消防被服の4事業で圧倒的なマーケットシェアを確保し、確固たる地位を確立することを目指します。特に消防ホースにつきましては、そのトップメーカーとして、生産力の増強や品質の向上を図り、負託された供給責任をしっかりと果たしてまいります。

第2 民需防災事業を確たる営業基盤に育て上げる

主要危険業種を中心とした大企業群など重点対象を絞り込み、これまでの消防防災で培ったノウハウ・技術や商材を含む営業力の全てを投入して、民需防災市場のマーケット開拓を進め、企業や社会の安全・安心に備える役割を拡充してまいります。

第3 先端的防災分野への広範な参画を実現する

国際情勢を反映したテロや、大規模な人為的事故的危険性が高まっています。「帝国繊維(テイセン)2010」で取り組んだ「テロ・犯罪対策の先端分野への参入」を更に進め、“CBRNE”(化学剤・生物剤・放射能物質・核・爆発物)と言われるテロや犯罪の最先端の脅威に総合的に対応できる専門性の高い事業分野を確立してまいります。

第4 新たに予測される広汎な社会リスクへの十全な対応を用意する

大規模地震や異常気象恒常化に伴う大洪水など大型自然災害への備え
空港や原子力発電所など社会的重要な施設等インフラのCBRNE対策
新型インフルエンザをはじめとする感染症・風土病など新たな脅威への備え
など、新たに予測される社会リスクへの対応を充実してまいります。

リネンの総合事業

リネンの総合事業化は、原糸や生地などの取扱いに加え、消費者向け二次製品で良質な生活文化を支える事業です。健康で安全な天然素材である各種リネン二次製品を幅広く提供し、リネンの持つ優れた特性をご愛用いただけますよう、引き続き、その普及に努めてまいります。

当社は、これらの事業の社会的使命(Mission)や伝統ある事業の継承(Heritage)の持つ意味をしっかりと受け止め、当社創業以来の社是である「社会の安全と生活文化の向上」に貢献し、その負託に応えてまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針について

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は以下のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者について、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましく、また、最終的には株主の皆様ご意思に基づき決定されるべきであると考えておりますので、十分な時間や情報を提供せずに当社株式の大規模な買付行為や買付提案を行う者等、株主共同の利益を毀損する者に関しては、その支配する者として適切ではないと判断します。

基本方針の実現に資する取組み

当社グループは創業時からうけつがれた「社会の安全、生活文化の向上に貢献する企業」を基本理念とし、総合防災事業とリネンの総合事業という2つの価値ある事業を磨き上げるべく、平成23年度よりスタートさせた中期経営計画「帝国繊維（テイセン）2013」では、「社会にかけがえのない企業をめざして」

1. 価値ある事業を更に磨き上げる
 - ・我々のMission：総合防災事業の深化・充実・拡大
 - ・我々のHeritage：“リネンの帝国繊維”を市場に確立する
2. 高い目標を掲げ、マーケット対策の徹底を期す
 - ・消防防災の主要4事業分野でトッププレイヤーの地位を確立する
 - ・民需防災事業を確たる営業基盤に育て上げる
 - ・先端的防災分野への広範な参画を実現する
 - ・新たに予測される社会リスクへの十全な対応を用意する
 - ・リネンの帝国繊維を市場に確立する
3. 収益力の持続的強化を目指す

ことを目標に、グループ一丸となって取り組んでまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

以上の基本方針に照らしそのような不適切な者によって当社の方針決定が支配されることを防止すべく、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報や時間を確保すること等を目的として、当社は、平成23年3月30日開催の第85期定時株主総会におけるご承認を受け、当社株式の大規模買付行為（議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為）に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）を定め、また、本対応方針の運用に関わり、大規模買付行為を行う際の情報提供等に関するルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。

大規模買付ルールの内容は、大規模買付者による必要かつ十分な情報（大規模買付者の概要や大規模買付行為の目的、買付後の経営方針等の情報であり、株主の皆様ご判断に必要と認める場合に公表することがあります。）提供に基づき、また、社外監査役等により構成される当社から独立した特別委員会の勧告を踏まえて、当社取締役会が大規模買付行為を評価検討するというものです。

当社は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守せず、かつ、当社の企業価値や株主共同の利益を確保するために必要な場合や、大規模買付ルールは遵守されるものの、当社の企業価値や株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合（大規模買付者がいわゆるグリーンメーラーである場合等）には、特別委員会の勧告を受けた上で、当社新株予約権の無償割当て（効果を勘案して行使期間や行使条件、取得条項を設けることがあります。）を含む相当な対抗措置を発動することがあり、発動を決定した場合には、適用ある法令・金融商品取引所規則等に従い適時適切な開示を行います。

なお、本対応方針は、平成26年3月開催予定の定時株主総会の終結の時又は当社の定時株主総会若しくは取締役会において廃止する旨の決議が行われる時まで有効とし、また、本対応方針の継続には定時株主総会のご承認を得ることとしております。

対抗措置が基本方針に沿うものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員ご地位の維持を目的とするものではないこと

1. 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本対応方針は、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容を検討した上で作成したものであり、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足しています。

2. 対抗措置の客観的発動条件の設定

当社の大規模買付行為に対する対抗措置は、特別委員会の勧告を受けるほか、あらかじめ定められた合理的客観的発動条件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

3. 株主意思の重視

大規模買付ルールの制定につきましては、当社は、株主総会にて株主の皆様のご承認をいただくことで、株主の皆様のご意向が反映されるものとなっております。また、その後の大規模買付ルールの継続につきましても、一定の期間ごとに株主総会に議案を提出し、株主の皆様にお諮りする予定であります。

4. 第三者専門家の意見の重視と情報開示

当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、特別委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、特別委員会は、

この諮問に基づき、当社取締役会に対し対抗措置の発動の是非について勧告を行います。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、特別委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

また、当社取締役会は、特別委員会に対する諮問のほか、大規模買付者の提供する大規模買付情報に基づいて、外部専門家の助言を得ながら、当該大規模買付者及び当該大規模買付行為の具体的内容並びに当該大規模買付行為が当社企業価値及び当社株主共同の利益に与える影響を検討するものとします。

当社取締役会の判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本対応方針の透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

5. デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本対応方針は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は期差任期制を採用していないため、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する防衛策）でもありません。

なお、以上の詳細につきましては当社ホームページ（<http://www.teisen.co.jp/ir/uploads/20110215-e-news02.pdf>）をご参照ください。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態などに影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクは、以下のよう
なものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

為替レートの変動について

当社グループが海外から輸入する商品や部材の決済は、主に日本円以外の通貨で決済されており、為替レートの変
動は、当社グループの経営成績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

主要原材料価格の変動について

当社グループの製品に使用する原材料の価格は、天候、需給関係などによって変動するものがあります。主要原材
料価格の変動は、製造コストに影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

大垣再開発地区

以下のとおり事業用借地権設定契約を締結しております。

契約者 三菱UFJリース(株)

内容 スポーツ施設敷地の賃貸

契約期間 20年間(平成16年11月1日～平成36年10月31日)

契約年月日 平成16年10月25日

契約者 イオンタウン(株)

内容 商業用施設敷地の賃貸

契約期間 20年間(平成17年7月26日～平成37年7月25日)

契約年月日 平成17年7月25日

契約者 (株)コロナ

内容 アミューズメント施設敷地の賃貸

契約期間 20年間(平成17年12月17日～平成37年12月16日)

契約年月日 平成17年12月13日

鹿沼再開発地区

以下のとおり賃貸借契約を締結しております。

契約者 (株)LIXILピバ

内容 商業用建物の賃貸

契約期間 20年間(平成20年3月6日～平成40年3月5日)

契約年月日 平成20年3月6日

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社防災開発部および生産技術部を中心に各営業・生産部署（いずれも関係会社を含む）との連携のもとに、新製品・新商品の開発を進めると共に、中長期事業戦略に係る技術開発に取り組んでおり、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は1億3百万円であります。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発の目的、主要課題、研究開発成果および研究開発費用は次のとおりであります。

(1) 防災

当社の主力商品であるホース商材については、加工設備の更新ならびに効率生産に向けた装置の研究開発、平成26年度用新型操法用ホースの開発など、当社独自の研究開発を行ってまいりました。また、危機管理システム等については、内外の有力提携先と共同で新商品の研究および開発を継続的に行っております。

当連結会計年度においては、消防ホースでは、受注システムの改善、工程管理および生産管理システムの安定化・効率化を進めてまいりました。また、消防用途以外へのホースの製品展開を図るべく、国内企業との研究開発を行っております。

防災機材では、海外の新規高度救助機材やテロ対策用検査機器の商品化を、また防災被服では、高機能防火衣の開発と新型防火衣の製造工程に関わる改善・改良を引き続き進めております。

当セグメントに係る研究開発費は7千3百万円であります。

(2) 繊維

高機能繊維については、用途開発を背景に、製造・加工技術をもって優れた素材特性を更に高めることで、産業用資材の開発と各種防護用製品の開発を進めております。

当セグメントに係る研究開発費は3千万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。詳細につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

東日本大震災関連の補正予算に係る売上が大きく伸びたことなどから、売上高は338億5百万円（前年同期比35.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前年同期と比べほぼ横ばいの34億7千4百万円となりました。

経常利益

経常利益は、上記の結果58億8千1百万円（前年同期比43.6%増）となりました。

当期純利益

当期純利益は、34億3千6百万円（同54.3%増）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末と比べて、総資産が85億7千9百万円増加し、374億5千8百万円となりました。

これは主として、好調な業績を反映して現金及び預金が増加したことや保有上場株式の含み益が増加したことなどによるものです。

負債は、未払法人税等や繰延税金負債の増加などがあり、前連結会計年度末と比べて22億7千9百万円増加し、129億3千1百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加（29億1千3百万円）や保有有価証券の含み益の増加（33億5千2百万円）などがあり、前連結会計年度末と比べて62億9千9百万円増加し、245億2千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は65.5%となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性について

当社グループは、健全な財務状況を維持しているものと考えております。

なお、キャッシュ・フローにつきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要（3）キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は2億3千万円で、主として鹿沼工場のホース生産設備の増強と生産システムへの投資を行いました。

セグメント別に見ると、防災では消防ホース製造設備などに1億8千8百万円、繊維に5百万円、不動産賃貸に4百万円、その他に8百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	防災、繊維 全社(共通)	消防用ホース製 造設備	424,454	238,825	55,710 (96,845)	36,913	755,904	42 (44)
本社 (東京都中央区)	防災、繊維、不動産賃 貸、全社(共通)	統括業務施設 販売業務施設	84,916	8,012	63,309 (87)	43,542	199,781	76 (15)
大阪支店 (大阪市淀川区)	繊維、全社(共通)	販売業務施設	37	-	-	133	171	5 (-)
北海道営業所 (北海道札幌市他)	不動産賃貸、その他、 全社(共通)	遊興設備他	188,939	29,285	312,266 (162,378)	1,833	532,325	3 (14)
鹿沼SC他 (栃木県鹿沼市)	不動産賃貸	ショッピングセ ンター等	1,062,046	-	24,381 (31,378)	-	1,086,427	-
大垣SC他 (岐阜県大垣市)	不動産賃貸	ショッピングセ ンター等	154,822	-	59,073 (106,689)	85	213,981	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
帝商(株)	本社 (東京都 中央区)	防災、繊維 全社(共通)	統括事業施 設、販売事 業施設	314	16	10 (792)	5,546	5,887	33 (9)
キンバイ商事(株)	本社 (大阪市 淀川区)	防災、繊維 全社(共通)	統括事業施 設、販売事 業施設	31,512	600	139,421 (839)	5,301	176,836	53 (8)
テイセン産業(株)	下妻工場 (茨城県 下妻市)	繊維	繊維製品の縫 製加工	11,754	4,941	-	410	17,105	7 (14)
(株)テイセンテクノ	本社工場 (栃木県 鹿沼市)	防災	救助工作車の 製造	7,413	24,469	-	2,104	33,987	45 (5)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。なお金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は嘱託及び臨時従業員数を外書しております。

3. 「全社(共通)」は、特定のセグメントに区分できない管理部門等であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社が個々に策定しておりますが、計画策定にあたってはグループ全体の会議等を通じて調整を図っております。

なお当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,600,000
計	97,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,089,400	27,089,400	東京証券取引所(市場第一部)	(注)
計	27,089,400	27,089,400	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注)	15,000	27,089,400	2,760	1,373,364	2,760	745,944

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	32	217	76	2	2,224	2,579	-
所有株式数 (単元)	-	7,948	219	9,504	1,470	3	7,743	26,887	202,400
所有株式数の 割合(%)	-	29.56	0.81	35.35	5.47	0.01	28.80	100.00	-

(注) 自己株式939,099株は「個人その他」に939単元及び「単元未満株式の状況」に99株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,587	5.86
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,295	4.78
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	1,200	4.43
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,000	3.69
ヒューリック株式会社	東京都中央区大伝馬町7-3	936	3.46
株式会社モリタホールディングス	大阪市生野区小路東5-5-20	790	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	732	2.70
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	687	2.54
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	598	2.21
帝人株式会社	大阪市中央区南本町1-6-7	552	2.04
計	-	9,378	34.62

(注)上記のほか、自己株式が939千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 939,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,948,000	25,948	-
単元未満株式	普通株式 202,400	-	-
発行済株式総数	27,089,400	-	-
総株主の議決権	-	25,948	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
帝国繊維株式会社	東京都中央区日本橋 2-5-13	939,000	-	939,000	3.47
計	-	939,000	-	939,000	3.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成25年3月28日開催の定時株主総会において、会社法第361条の規定に基づき、平成24年度以降の各事業年度末時点の当社取締役に対し、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することについて決議されたものであります。

決議年月日	平成25年3月28日（取締役会決議）
付与対象者の区分及び人数	平成24年度末時点の当社取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	95,000株（注）
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成25年4月13日～平成55年4月12日
新株予約権の行使の条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から1ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できる。但し、相続により新株予約権を承継した新株予約権者については、この限りでない。 新株予約権を行使する場合、保有する全ての新株予約権を一括して行使する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）各新株予約権の目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）は、1,000株とする。

割当日後、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。但し、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,219	3,751,603
当期間における取得自己株式	195	129,470

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	780	307,936	-	-
保有自己株式数	939,099	-	939,294	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、収益に応じた配当を行う事を基本としつつ、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を併せて図る方針です。

配当につきましては、平成21年以来、1株当たり20円を基本配当として、これをベースに、利益水準や中期経営計画の完遂など記念すべき事業との関係で、増配や特別配当を加算することを基本方針としております。

第87期の期末配当につきましては、連結・単体とも優れた業績を確保できましたことから、5円増配して1株当たり25円とさせていただきます。この結果、当事業年度の配当性向は、19.0%（連結ベース）となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の一層の強化ならびに将来の事業展開に備えるため、その充実にも努めており、中長期的な視野に立った設備投資や研究開発投資を実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成25年3月28日 定時株主総会	653,757	25

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第83期 平成20年12月	第84期 平成21年12月	第85期 平成22年12月	第86期 平成23年12月	第87期 平成24年12月
最高（円）	443	599	547	600	685
最低（円）	292	316	411	415	464

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	635	626	620	609	633	657
最低（円）	587	582	576	584	589	618

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		飯田 時章	昭和10年6月10日生	昭和33年4月 ㈱富士銀行入社 昭和62年6月 同行取締役検査部長 平成元年6月 同行常任監査役 平成3年6月 日本抵当証券㈱専務取締役 平成5年3月 当社取締役副社長 平成7年3月 代表取締役社長 平成7年5月 ㈱繊維会館監査役 平成7年12月 ㈱麻業会館取締役 平成20年12月 ㈱麻業会館代表取締役(兼務) 平成24年3月 代表取締役会長(現)	平成25年 3月28日 の第87期 定時株主 総会から 2年間	105
取締役社長 (代表取締役)		白岩 強	昭和21年9月25日生	昭和44年4月 ㈱富士銀行入社 平成2年5月 同行北九州支店長 平成4年6月 当社理事(出向) 平成10年4月 管理部門長兼官特需部門長 平成11年3月 取締役 平成11年3月 テイセン産業㈱取締役社長 平成13年3月 当社常務取締役 平成15年4月 専務取締役 平成19年2月 取締役副社長 平成24年3月 代表取締役社長(現)	平成25年 3月28日 の第87期 定時株主 総会から 2年間	70
常務取締役		長谷川 芳春	昭和28年3月10日生	昭和50年4月 ㈱富士銀行入社 平成16年4月 ㈱みずほコーポレート銀行 執行役員大手町営業第二部長 平成16年6月 同行執行役員営業第十一部長 平成18年6月 みずほインベスターズ証券㈱ 代表取締役副社長 平成23年1月 同社顧問 平成23年2月 当社顧問 平成23年3月 当社常務取締役(現)	平成25年 3月28日 の第87期 定時株主 総会から 2年間	3
常務取締役		香山 学	昭和24年6月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 繊維部門長兼ユニホーム部長 兼繊維資材部長 平成11年3月 取締役 平成11年7月 繊維部門長兼繊維製品部長 兼機能繊維部長 平成14年4月 繊維部門長兼繊維部長 平成19年2月 常務取締役(現)	平成25年 3月28日 の第87期 定時株主 総会から 2年間	31
取締役	防災開発部長	小田原 芳樹	昭和23年7月31日生	昭和47年4月 ㈱富士銀行入社 平成10年6月 同行業務渉外部長 平成13年12月 当社理事(出向) 平成14年11月 防災開発部長(現) 平成16年3月 取締役(現)	平成25年 3月28日 の第87期 定時株主 総会から 2年間	25
取締役	防災統括部長	榎谷 徹	昭和23年7月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年4月 防災統括部長(現) 平成16年4月 理事 平成19年3月 取締役(現)	平成25年 3月28日 の第87期 定時株主 総会から 2年間	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画部長	阪田 繁	昭和25年9月10日生	昭和48年4月 ㈱富士銀行入社 平成8年2月 同行神谷町支店長兼東麻布支店長 平成12年2月 当社理事(出向) 平成12年3月 管理部門長補佐兼企画推進室長 平成14年4月 経営企画部長(現) 平成22年3月 取締役(現)	平成25年3月28日の第87期定時株主総会から2年間	12
常勤監査役		横山 良二	昭和28年8月3日生	昭和53年4月 安田信託銀行㈱入社 平成14年5月 みずほアセット信託銀行㈱ 経営企画部担当部長 平成15年3月 みずほ信託銀行㈱ 経営企画部参事役 平成17年4月 同行管理部参事役 平成17年7月 同行管理部長 平成19年6月 同行業務監査部長 平成20年6月 同行常勤監査役 平成24年3月 当社顧問 平成24年3月 当社常勤監査役(現) 平成24年3月 帝商㈱・キンバイ商事㈱ テイセン産業㈱・㈱テイセン テクノ監査役(兼務)	平成24年3月29日の第86期定時株主総会から4年間	1
監査役		西浦 三郎	昭和23年6月10日生	昭和46年4月 ㈱富士銀行入社 平成10年6月 同行取締役法人開発部長 平成12年8月 同行常務執行役員 平成14年4月 ㈱みずほ銀行常務執行役員 平成16年4月 同行代表取締役副頭取 平成18年3月 日本橋興業㈱ (現 ヒューリック㈱) 代表取締役社長(現) 平成18年3月 当社監査役(現)	平成24年3月29日の第86期定時株主総会から4年間	16
監査役		星野 良祐	昭和26年8月8日生	昭和49年4月 安田火災海上保険㈱入社 平成14年7月 ㈱損害保険ジャパン本店営業第四部長 平成15年6月 同社岐阜支店長 平成17年4月 同社常務執行役員 平成19年4月 同社企画開発部顧問 平成19年6月 日本環境安全事業㈱ 取締役(現) 平成23年3月 当社監査役(現)	平成23年3月30日の第85期定時株主総会から4年間	1
計						275

- (注) 1. 監査役西浦三郎及び星野良祐は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、平成23年3月30日開催の定時株主総会において、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
上浦 種彦	昭和11年2月6日生	平成3年3月 昭栄㈱(現 ヒューリック㈱) 代表取締役社長 平成19年3月 同社顧問(現)	1

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築・維持を経営上の重要な課題としており、株主をはじめとするステークホルダーの権利・利益を尊重し、法令・倫理の遵守、経営の透明性の向上、経営監督機能の強化など、コーポレート・ガバナンスの充実が持続的に企業価値を高めることに繋がるとの基本認識のもと、取締役会・監査役会ともども、その役割を果たしてまいり所存です。

企業統治の体制

・企業統治体制の概要

当社は、取締役会と監査役会を設置しております。

取締役会：提出日現在取締役7名で構成されており、年7回開催され、重要案件の決議、業績の状況報告など業務執行の監督を行っております。

また、営業担当役員を中心に業務執行を統括する「経営会議」を毎月開催し、環境変化に即応した迅速な業務執行に努めております。その他連結会社を含めた「役員・部長連絡会」と本社の役員・部長で構成される「幹部会」を週1回開催するなど、意思決定の迅速化と情報や課題の共有化に努めております。

監査役会：常勤監査役1名、社外監査役2名（非常勤）で構成され、年11回開催しております。社外監査役には、経営者として豊富な経験を有する人物を選任し、取締役会には社外監査役を含めた3名全員が出席することで、取締役会の意思決定の妥当性・適正性などの観点から経営に関する監視・監査等の機能を果たしております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模勘案、ガバナンスの有効性を十分確保するという観点からは、上記の企業統治体制のもとで迅速な意思決定と的確な業務執行が行われており、経営監視体制も十分機能していると考えております。

・その他の企業統治に関する事項

内部統制システムの整備・推進については、その基本方針を平成18年5月開催の取締役会で決議しており、リスク管理委員会・コンプライアンス委員会を2ヶ月に1度開催し、その運用の適正化を図るとともに、原則毎月開催している内部統制委員会を中心に、財務報告の信頼性確保に向けての諸施策を推進しております。また、法令・定款の遵守、企業倫理の確立と経営の健全化に向けて、各種規程の改定を行っており、法律および会社ルールの遵守を求めた「企業行動憲章」やコンプライアンス・マニュアルを制定するなどコンプライアンス意識の徹底・浸透にも努めております。

想定されるリスクとその対応については、「リスク管理規程」に基づき、月ごとに経営企画部が中心となって関係各部署から各種のリスク関連情報を収集、2ヶ月に1度開催している「リスク管理委員会」での報告・検討も併せ、迅速かつ的確な対応が出来る体制をとっております。また、内部通報制度「テイセン・ダイレクトライン」を設け、社内への周知徹底を図っているほか、稟議規程に定められた報告制度により、連結会社を含めた各種のリスク情報を早期に吸い上げる仕組みを構築しております。その他、週1回開催される「役員・部長連絡会」と「幹部会」を通じて、各種リスク情報の共有化とリスク対応に係る迅速な意思決定を図っております。

また、顧問弁護士は、岩田合同法律事務所ほか複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、内容に応じて、それぞれの専門分野から適宜助言・指導を受けております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定にもとづき、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重過失がないときは、会社法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結しております。

なお、社外取締役は選任されておられません。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。また、会計監査人の監査報告会には監査役も出席し直接報告を受けるとともに、意見を述べるなどの連携を図っております。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名および所属する監査法人名等は以下の通りです。

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員業務執行社員 布施木孝叔（継続監査年数3年）

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員業務執行社員 飯畑 史朗（継続監査年数4年）

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他9名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役（2名）は、定例の取締役会への出席や取締役からの聴取等により得た情報をもとに、監査役会に出席し、必要に応じ専門的な独立した立場から発言を行っております。

社外監査役と当社との間には特別の利害関係はありません。なお、社外監査役の1名が代表取締役をしておりますヒューリック株式会社は、当社発行済株式の3.46%を保有しております。

また、当社といたしましては、当社事業に係る深い理解・専門知識・長年の経験など、その事業に精通した取締役が一丸となって経営にあたるのが、経営の適正と効率性を高めるためには効果的と考えており、社外取締役は選任していません。

当社では、社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な知識・経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

役員報酬の内容

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	退職慰労金	
取締役	283,897	283,897	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	18,300	18,300	-	-	2
社外役員	8,400	8,400	-	-	2

・当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨、定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株式の保有状況

a . 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

32銘柄 11,421,406千円

b . 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)滋賀銀行	64,764	33,936	取引関係の維持、強化
(株)白洋舎	66,989	14,000	協力関係の維持、強化
(株)モリタホールディングス	100,192	43,683	取引関係の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	49,130	5,109	協力関係の維持、強化
(株)大垣共立銀行	190,895	47,914	取引関係の維持、強化
片倉工業(株)	190,960	137,109	協力関係の維持、強化
(株)日本製紙グループ本社	30,000	50,400	協力関係の維持、強化
ダイニック(株)	50,000	6,850	取引関係の維持、強化
西松建設(株)	237,600	31,363	協力関係の維持、強化
T P R(株)	93,500	84,337	協力関係の維持、強化
丸紅(株)	229,107	107,451	取引関係の維持、強化
NKSJホールディングス(株)	50,009	75,513	取引関係の維持、強化
昭栄(株)	70,292	22,704	協力関係の維持、強化
安田倉庫(株)	300,300	143,543	取引関係の維持、強化
東日本旅客鉄道(株)	1,000	4,900	取引関係の維持、強化
(株)大気社	6,000	9,882	協力関係の維持、強化
ヒューリック(株)	5,910,000	5,307,180	取引関係の維持、強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)滋賀銀行	64,764	34,583	取引関係の維持、強化
(株)白洋舎	66,989	14,000	協力関係の維持、強化
(株)モリタホールディングス	100,192	72,238	取引関係の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	49,130	7,713	協力関係の維持、強化
(株)大垣共立銀行	190,895	56,123	取引関係の維持、強化
片倉工業(株)	190,960	146,084	協力関係の維持、強化
(株)日本製紙グループ本社	30,000	35,790	協力関係の維持、強化
ダイニック(株)	50,000	8,150	取引関係の維持、強化
西松建設(株)	237,600	42,768	協力関係の維持、強化
T P R(株)	93,500	109,114	協力関係の維持、強化
丸紅(株)	229,107	140,671	取引関係の維持、強化
NKSJホールディングス(株)	50,009	91,766	取引関係の維持、強化
ヒューリック(株)	17,800,292	10,377,570	協力関係の維持、強化
安田倉庫(株)	300,300	180,780	取引関係の維持、強化
東日本旅客鉄道(株)	1,000	5,580	取引関係の維持、強化
(株)大気社	6,000	9,786	協力関係の維持、強化

(注) ヒューリック株式会社は、平成24年7月1日付で昭栄株式会社を存続会社として吸収合併(合併比率1:3)され消滅しております。これにより、同日付で昭栄株式会社の株式17,730,000株が割り当てられております。なお、同日付で昭栄株式会社はヒューリック株式会社に商号変更を行っております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,970	-	34,870	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,970	-	34,870	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等の監査報酬につきましては、当社の規模、業務特性等を勘案し、適切な監査日数、工数を見積もり、これに基づき、監査報酬の額を決定しております。なお、監査報酬の額の決定に際しては、監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）の連結財務諸表及び第87期事業年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門誌の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,608,924	7,239,999
受取手形及び売掛金	3 8,866,217	3 7,237,574
有価証券	-	3,499,854
商品及び製品	3,412,250	3,441,312
仕掛品	901,013	962,954
原材料及び貯蔵品	390,739	331,491
繰延税金資産	124,582	143,429
その他	150,864	154,644
貸倒引当金	4,523	4,018
流動資産合計	19,450,070	23,007,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,702,415	4,760,811
減価償却累計額	2,667,543	2,794,094
建物及び構築物(純額)	2 2,034,872	2 1,966,716
機械装置及び運搬具	2,014,958	2,044,621
減価償却累計額	1,627,946	1,738,043
機械装置及び運搬具(純額)	387,012	306,578
工具、器具及び備品	466,287	483,657
減価償却累計額	397,769	418,932
工具、器具及び備品(純額)	68,518	64,725
土地	2 261,480	2 261,480
建設仮勘定	9,096	30,674
有形固定資産合計	2,760,980	2,630,175
無形固定資産		
借地権	39,904	39,904
その他	102,261	96,550
無形固定資産合計	142,165	136,454
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,320,377	1 11,526,210
繰延税金資産	67,540	25,001
その他	140,570	136,524
貸倒引当金	3,056	3,056
投資その他の資産合計	6,525,431	11,684,680
固定資産合計	9,428,577	14,451,309
資産合計	28,878,647	37,458,551

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 4,950,880	3 4,642,694
1年内返済予定の長期借入金	44,200	77,200
未払法人税等	893,920	1,594,883
役員賞与引当金	80,000	75,000
繰延税金負債	1,565	-
その他	2 596,909	2 737,867
流動負債合計	6,567,476	7,127,646
固定負債		
長期借入金	155,800	78,600
長期預り保証金	2 1,160,676	2 1,101,318
繰延税金負債	2,174,234	4,020,354
退職給付引当金	95,331	107,903
役員退職慰労引当金	429,115	-
資産除去債務	68,873	59,957
長期未払金	-	435,700
固定負債合計	4,084,031	5,803,833
負債合計	10,651,507	12,931,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,373,364	1,373,364
資本剰余金	747,558	747,735
利益剰余金	12,839,580	15,752,700
自己株式	367,305	370,748
株主資本合計	14,593,198	17,503,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,651,890	7,004,745
繰延ヘッジ損益	17,948	19,274
その他の包括利益累計額合計	3,633,941	7,024,020
純資産合計	18,227,139	24,527,071
負債純資産合計	28,878,647	37,458,551

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	24,926,664	33,805,391
売上原価	5 17,503,444	5 24,567,703
売上総利益	7,423,219	9,237,687
販売費及び一般管理費	1, 2 3,454,754	1, 2 3,474,392
営業利益	3,968,465	5,763,295
営業外収益		
受取利息	4,683	10,207
受取配当金	111,024	100,082
持分法による投資利益	1,339	1,405
その他	18,180	19,010
営業外収益合計	135,228	130,705
営業外費用		
支払利息	5,312	6,610
為替差損	1,013	4,991
その他	616	1,268
営業外費用合計	6,942	12,870
経常利益	4,096,751	5,881,130
特別利益		
固定資産売却益	3 128	3 618
投資有価証券売却益	7	-
ゴルフ会員権売却益	1,142	-
貸倒引当金戻入額	22,110	-
保険差益	682	-
特別利益合計	24,072	618
特別損失		
固定資産処分損	4 15,057	4 12,408
投資有価証券評価損	105,247	-
ゴルフ会員権評価損	-	3,699
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,762	-
特別損失合計	171,067	16,108
税金等調整前当期純利益	3,949,755	5,865,639
法人税、住民税及び事業税	1,715,564	2,438,029
法人税等調整額	7,207	8,624
法人税等合計	1,722,772	2,429,405
少数株主損益調整前当期純利益	2,226,982	3,436,233
当期純利益	2,226,982	3,436,233

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,226,982	3,436,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,034,047	3,352,855
繰延ヘッジ損益	12,970	37,223
その他の包括利益合計	1,021,077	3,390,079
包括利益	3,248,060	6,826,313
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,248,060	6,826,313

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,373,364	1,373,364
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,373,364	1,373,364
資本剰余金		
当期首残高	747,558	747,558
当期変動額		
自己株式の処分	-	176
当期変動額合計	-	176
当期末残高	747,558	747,735
利益剰余金		
当期首残高	11,266,545	12,839,580
当期変動額		
剰余金の配当	653,947	523,114
当期純利益	2,226,982	3,436,233
当期変動額合計	1,573,035	2,913,119
当期末残高	12,839,580	15,752,700
自己株式		
当期首残高	366,214	367,305
当期変動額		
自己株式の取得	1,091	3,751
自己株式の処分	-	307
当期変動額合計	1,091	3,443
当期末残高	367,305	370,748
株主資本合計		
当期首残高	13,021,254	14,593,198
当期変動額		
剰余金の配当	653,947	523,114
当期純利益	2,226,982	3,436,233
自己株式の取得	1,091	3,751
自己株式の処分	-	484
当期変動額合計	1,571,944	2,909,851
当期末残高	14,593,198	17,503,050

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,617,842	3,651,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,034,047	3,352,855
当期変動額合計	1,034,047	3,352,855
当期末残高	3,651,890	7,004,745
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4,977	17,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,970	37,223
当期変動額合計	12,970	37,223
当期末残高	17,948	19,274
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,612,864	3,633,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,021,077	3,390,079
当期変動額合計	1,021,077	3,390,079
当期末残高	3,633,941	7,024,020
純資産合計		
当期首残高	15,634,118	18,227,139
当期変動額		
剰余金の配当	653,947	523,114
当期純利益	2,226,982	3,436,233
自己株式の取得	1,091	3,751
自己株式の処分	-	484
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,021,077	3,390,079
当期変動額合計	2,593,021	6,299,931
当期末残高	18,227,139	24,527,071

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,949,755	5,865,639
減価償却費	354,587	360,972
貸倒引当金の増減額（ は減少）	22,110	504
受取利息及び受取配当金	115,708	110,289
支払利息	5,312	6,610
持分法による投資損益（ は益）	1,339	1,405
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	15,000	5,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	8,616	12,571
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	127,165	429,115
固定資産処分損益（ は益）	14,928	11,790
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	1,142	-
ゴルフ会員権評価損	-	3,699
投資有価証券評価損益（ は益）	105,247	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,762	-
売上債権の増減額（ は増加）	4,144,442	1,661,199
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,167,095	31,753
仕入債務の増減額（ は減少）	1,785,155	356,994
預り保証金の増減額（ は減少）	59,454	59,411
長期未払金の増減額（ は減少）	-	435,700
その他の流動資産の増減額（ は増加）	48,567	49,764
その他の流動負債の増減額（ は減少）	246,091	227,959
その他	4,492	1,945
小計	606,084	7,643,379
利息及び配当金の受取額	116,645	109,839
利息の支払額	5,415	6,520
法人税等の支払額	2,059,833	1,714,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,342,518	6,032,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	700,480	10,000,000
定期預金の払戻による収入	100,000	7,600,480
有価証券の取得による支出	-	3,499,811
有価証券の償還による収入	-	499,811
有形固定資産の取得による支出	334,005	257,035
有形固定資産の売却による収入	208	1,659
有形固定資産の除却による支出	5,840	18,637
無形固定資産の取得による支出	-	55,411
ゴルフ会員権の売却による収入	1,142	-
貸付金の回収による収入	544	489
その他	9,150	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	947,580	5,733,456

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,160,000	1,880,000
短期借入金の返済による支出	2,160,000	1,880,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	78,600	44,200
自己株式の取得による支出	1,091	3,751
自己株式の売却による収入	-	484
配当金の支払額	649,957	520,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	529,648	567,514
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,819,747	268,591
現金及び現金同等物の期首残高	7,828,192	5,008,444
現金及び現金同等物の期末残高	5,008,444	4,739,853

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1)連結子会社は帝商(株)、キンパイ商事(株)、テイセン産業(株)、(株)テイセンテクノの4社であります。
- (2)非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社2社のうち(株)麻業会館については持分法を適用しております。

持分法を適用していない関連会社は(株)富士であります。

持分法を適用していない関連会社の当期純損益及び利益剰余金の持分に見合う額の合計額はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし当社の一部資産(賃貸用資産に係る建物及び構築物)並びに平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引について振当処理を行っております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約は、外貨建輸入取引の為替変動リスクをヘッジ対象としております。

(八) ヘッジ方針

外貨建債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。

(二) ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得の日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期の投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成24年1月31日開催の取締役会において、現金支給をベースとした役員退職慰労金制度を平成24年3月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。また、平成24年3月29日開催の定時株主総会において、本制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議し、退任時に支給することいたしました。

これに伴い、当該定時株主総会終結時における役員退職慰労引当金を「長期未払金」に振り替えております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券	97,993千円	98,232千円

2. 担保資産

(1) 担保提供資産
有形固定資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	1,052,050千円	995,468千円
土地	24,381	24,381
計	1,076,431	1,019,849

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
長期預り保証金	982,175千円	921,422千円

3. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	215,299千円	196,725千円
支払手形	130,650	193,022

4. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
保証債務	115千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうちの主要な費目は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
役員報酬及び給料手当	1,324,096千円	1,365,265千円
賞与	383,298	419,263
役員賞与引当金繰入額	80,000	70,000
運送費及び保管費	193,397	206,891
減価償却費	72,453	80,451
販売手数料	7,417	7,042
退職給付費用	36,752	38,764
役員退職慰労引当金繰入額	128,765	10,185
賃借料	115,420	111,548

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	102,557千円	103,192千円

3. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	128千円	77千円
土地	-	540
計	128	618

4. 固定資産処分損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	1,723千円	5,439千円
機械装置及び運搬具	1,014	2,535
工具、器具及び備品他	12,318	4,434
計	15,057	12,408

5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	5,780千円	3,301千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	5,205,594千円
組替調整額	-
税効果調整前	5,205,594
税効果額	1,852,738
その他有価証券評価差額金	3,352,855

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	61,355
組替調整額	-
税効果調整前	61,355
税効果額	24,132
繰延ヘッジ損益	37,223
その他の包括利益合計	3,390,079

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,089	-	-	27,089
合計	27,089	-	-	27,089
自己株式				
普通株式(注)	931	2	-	933
合計	931	2	-	933

(注)自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	653,947	25	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(注)配当金の内訳 普通配当20円 特別配当 5円

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	523,114	利益剰余金	20	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	27,089	-	-	27,089
合計	27,089	-	-	27,089
自己株式				
普通株式（注）	933	6	0	939
合計	933	6	0	939

(注)自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、自己株式の減少は単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	523,114	20	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	653,757	利益剰余金	25	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	5,608,924千円	7,239,999千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	600,480	3,000,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	-	499,854
現金及び現金同等物	5,008,444	4,739,853

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、必要な資金を銀行等から借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程等に沿って、リスクの軽減を図っております。なお、当社には、外貨建ての営業債権は、殆どありません。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であります。また、それらは、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、継続的に保有状況の見直しを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、半年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権については、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしているほか、経営企画部が取引相手ごとに期日及び残高を管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、それぞれの与信管理規程にしたがって、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、外貨建債務に係る為替変動リスクを軽減するための為替予約取引のみを行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、外貨建ての営業債権は殆どありません。当社の借入金は極めて少額であり、支払金利の変動リスクは僅少であります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しており、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、為替予約取引に限られており、経営企画部企画・人事グループが管理を行い、決済時の事務処理は、同事務管理グループが行っております。その実施状況については定期的にリスク管理委員会に報告されております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経営企画部が適時に資金繰計画を作成・更新し、潤沢な手許流動性の維持に努めることで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,608,924	5,608,924	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,866,217	8,866,217	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	6,130,598	6,130,598	-
資産計	20,605,740	20,605,740	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,950,880	4,950,880	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	44,200	44,200	-
(3) 未払法人税等	893,920	893,920	-
(4) 長期借入金	155,800	155,800	-
(5) 長期預り保証金 (1年内返済予定を含む)	1,221,429	1,053,707	167,721
負債計	7,266,230	7,098,508	167,721
デリバティブ取引(*)	(30,261)	(30,261)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,239,999	7,239,999	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,237,574	7,237,574	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	3,499,854	3,499,854	-
其他有価証券	11,336,193	11,336,193	-
資産計	29,313,621	29,313,621	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,642,694	4,642,694	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	77,200	77,200	-
(3) 未払法人税等	1,594,883	1,594,883	-
(4) 長期借入金	78,600	78,600	-
(5) 長期預り保証金 (1年内返済予定を含む)	1,162,071	1,011,459	150,611
負債計	7,555,450	7,404,838	150,611
デリバティブ取引(*)	31,093	31,093	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金は短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)1年内返済予定の長期借入金及び(4)長期借入金

当該借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(5)長期預り保証金

これらの時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に準じた利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の預り保証金(60,753千円)は流動負債の「その他」に含まれております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式(*1)	189,778	190,017
長期未払金(*2)	-	435,700

(*1)これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(*2)役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時期が特定されておらず時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,599,619	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,866,217	-	-	-
合計	14,465,836	-	-	-

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,230,503	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,237,574	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) コマーシャルペーパー	500,000	-	-	-
(2) 譲渡性預金	3,000,000	-	-	-
合計	17,968,077	-	-	-

4. 1年内返済予定の長期借入金、長期借入金及び長期預り保証金の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
 該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券
 前連結会計年度(平成23年12月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	3,499,854	3,499,854	-
	小計	3,499,854	3,499,854	-
合計		3,499,854	3,499,854	-

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,027,384	351,711	5,675,673
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	6,027,384	351,711	5,675,673
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	103,214	104,716	1,502
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	103,214	104,716	1,502
合計		6,130,598	456,428	5,674,170

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 91,784千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,296,931	401,744	10,895,186
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,296,931	401,744	10,895,186
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	39,262	54,683	15,421
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	39,262	54,683	15,421
	合計	11,336,193	456,428	10,879,765

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 91,784千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	24	7	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	24	7	-

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について105,247千円（その他有価証券で時価のある株式42,009千円、その他有価証券で時価のない株式63,237千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合又は30%以上の下落が2年連続した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行います。

また、時価のない有価証券については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行います。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	135,734	-	971
	ユーロ	買掛金	338,594	-	29,290
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	31,123	-	(注) 2
	ユーロ	買掛金	26,916	-	
合計			532,368	-	30,261

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	17,411	-	685
	ユーロ	買掛金	324,251	-	30,408
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	13,123	-	(注) 2
	ユーロ	買掛金	52,054	-	
合計			406,840	-	31,093

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
退職給付債務(千円)	606,542	592,014
年金資産残高(千円)	511,210	484,111
退職給付引当金(千円)	95,331	107,903

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
退職給付費用 勤務費用(千円)	49,142	52,984

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法

簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	69,611千円	114,205千円
たな卸資産評価損	34,508	30,979
繰延ヘッジ損益	12,313	-
未実現利益消去	3,512	4,461
その他	5,761	5,628
繰延税金資産合計	125,708	155,275
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	-	11,818
未収還付事業税	2,627	-
連結調整に伴う貸倒引当金	64	26
繰延税金負債合計	2,692	11,845
繰延税金資産の純額	124,582	143,429
繰延税金負債の純額	1,565	-
繰延税金資産(固定)		
ゴルフ会員権評価損	14,998	16,369
退職給付引当金	34,783	39,328
繰越欠損金	40,299	-
減価償却超過額	219	171
役員退職慰労引当金	152,936	-
長期未払金	-	155,283
投資有価証券評価損	55,309	40,336
資産除去債務	24,740	21,377
その他	2,529	2,440
繰延税金資産小計	325,816	275,309
評価性引当額	223,976	219,494
繰延税金資産合計	101,839	55,815
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	186,251	175,847
その他有価証券評価差額金	2,022,280	3,875,320
繰延税金負債合計	2,208,532	4,051,168
繰延税金資産の純額	67,540	25,001
繰延税金負債の純額	2,174,234	4,020,354

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		左に同じ

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、栃木県その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は315,760千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は318,630千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,368,938	1,306,558
期中増減額	62,379	62,776
期末残高	1,306,558	1,243,781
期末時価	5,559,810	5,734,340

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却(62,749千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却(62,785千円)であります。

3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

また直近の不動産鑑定評価を行った時から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業別に取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、事業別を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「防災」、「繊維」、「不動産賃貸」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

「防災」は消防用ホース、NBC災害対策用資機材、救助工作車をはじめとする防災特殊車輛などの製造、仕入、販売を行っております。「繊維」は官公庁向け繊維資材や民需向けの産業資材用ノーメックスなど高機能繊維素材等の製造、加工、販売を行っております。「不動産賃貸」はショッピングセンター貸地等賃貸事業、「その他」は遊技場の経営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(単位:千円)

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	17,648,855	6,589,642	460,837	227,328	24,926,664	-	24,926,664
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,168	57,700	24,120	-	98,989	98,989	-
計	17,666,024	6,647,342	484,957	227,328	25,025,653	98,989	24,926,664
セグメント利益	4,116,705	608,089	311,543	2,182	5,038,521	1,070,056	3,968,465
セグメント資産	10,418,733	4,572,602	1,368,845	246,838	16,607,019	12,271,628	28,878,647
その他の項目							
減価償却費	225,301	10,631	77,950	23,708	337,592	16,995	354,587
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	309,987	3,354	26,775	-	340,117	8,145	348,262

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,070,056千円には、セグメント間取引消去2,828千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,072,884千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額、12,271,628千円の主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産の合計と調整額の合計は、連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額(注1)	連結財務諸 表計上額(注 2)
売上高							
外部顧客への売上高	24,752,356	8,372,732	459,928	220,373	33,805,391	-	33,805,391
セグメント間の内部売上高又は振替高	75,828	70,271	19,980	-	166,080	166,080	-
計	24,828,185	8,443,004	479,908	220,373	33,971,472	166,080	33,805,391
セグメント利益又は損失（ ）	5,556,224	837,437	324,187	4,319	6,713,529	950,234	5,763,295
セグメント資産	10,230,678	3,609,276	1,301,792	234,499	15,376,247	22,082,303	37,458,551
その他の項目							
減価償却費	239,740	9,502	71,389	21,567	342,200	18,771	360,972
有形固定資産及び無形固定資産の増加 額	188,407	5,403	4,272	8,252	206,336	23,673	230,009

（注）1．調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益又は損失の調整額 950,234千円には、セグメント間取引消去3,307千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 953,542千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（2）セグメント資産の調整額、22,082,303千円の主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2．セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

また、セグメント資産の合計と調整額の合計は、連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
官公庁	6,320,534	防災、繊維

当連結会計年度（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
官公庁	13,455,487	防災、繊維

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）		当連結会計年度 （自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）	
1株当たり純資産額	696.87円	1株当たり純資産額	937.93円
1株当たり当期純利益金額	85.14円	1株当たり当期純利益金額	131.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	2,226,982	3,436,233
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,226,982	3,436,233
期中平均株式数（株）	26,156,623	26,154,290

（重要な後発事象）

株式報酬型ストックオプション制度の導入

当社は、会社法第361条の規定に基づき、平成24年度以降の各事業年度末時点の当社取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成25年3月28日の定時株主総会において決議しております。

なお、ストックオプション制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況（9）ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	44,200	77,200	1.20	平成25年3月～ 平成25年12月
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	155,800	78,600	1.20	平成26年3月～ 平成26年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債(長期預り保証金)	14,544	14,597	0.37	-
合計	214,544	170,397	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 上記以外に無利息の長期預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)が当期首は1,146,131千円、当期末は1,086,720千円あります。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	78,600	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	16,438,987	20,721,677	26,222,365	33,805,391
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	3,178,792	3,508,129	4,269,391	5,865,639
四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,875,114	2,053,827	2,488,644	3,436,233
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	71.69	78.52	95.15	131.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	71.69	6.83	16.62	36.24

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,356,986	4,509,684
受取手形	2, 3 1,450,843	2, 3 1,256,958
売掛金	2 5,423,804	2 4,061,734
有価証券	-	3,499,854
商品及び製品	3,203,312	3,284,352
仕掛品	605,645	567,304
原材料及び貯蔵品	309,939	257,189
前渡金	21,850	70,700
前払費用	32,385	32,210
繰延税金資産	99,766	101,453
その他	32,430	36,492
流動資産合計	15,536,965	17,677,935
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,023,670	4,062,801
減価償却累計額	2,205,054	2,317,640
建物(純額)	1 1,818,615	1 1,745,161
構築物	452,032	476,924
減価償却累計額	288,553	306,868
構築物(純額)	1 163,479	1 170,055
機械及び装置	1,748,899	1,779,021
減価償却累計額	1,394,221	1,511,530
機械及び装置(純額)	354,678	267,490
車両運搬具	31,700	32,219
減価償却累計額	26,947	23,585
車両運搬具(純額)	4,753	8,634
工具、器具及び備品	396,102	412,715
減価償却累計額	340,229	360,882
工具、器具及び備品(純額)	55,873	51,833
土地	1 514,741	1 514,741
建設仮勘定	9,096	30,674
有形固定資産合計	2,921,239	2,788,592

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
無形固定資産		
借地権	39,904	39,904
ソフトウェア	82,563	81,320
その他	11,126	7,301
無形固定資産合計	133,594	128,526
投資その他の資産		
投資有価証券	6,214,563	11,421,406
関係会社株式	352,785	352,785
長期貸付金	3,387	2,898
長期前払費用	2,370	3,977
その他	55,745	60,650
投資その他の資産合計	6,628,851	11,841,717
固定資産合計	9,683,686	14,758,836
資産合計	25,220,651	32,436,772
負債の部		
流動負債		
支払手形	³ 984,093	³ 843,297
買掛金	² 2,567,225	² 1,892,567
1年内返済予定の長期借入金	44,200	77,200
未払金	135,593	303,086
未払費用	37,338	39,183
未払法人税等	782,081	1,274,117
前受金	88,198	120,997
預り金	58,238	65,572
役員賞与引当金	80,000	75,000
その他	¹ 188,088	¹ 68,930
流動負債合計	4,965,057	4,759,952
固定負債		
長期借入金	155,800	78,600
長期預り保証金	¹ 1,141,631	¹ 1,081,020
繰延税金負債	2,068,143	4,021,303
退職給付引当金	36,228	42,623
役員退職慰労引当金	429,115	-
資産除去債務	60,379	51,683
長期未払金	-	435,700
固定負債合計	3,891,298	5,710,930
負債合計	8,856,356	10,470,883

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,373,364	1,373,364
資本剰余金		
資本準備金	745,944	745,944
その他資本剰余金	1,614	1,791
資本剰余金合計	747,558	747,735
利益剰余金		
利益準備金	180,000	180,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金	120,000	120,000
圧縮記帳積立金	327,858	312,692
別途積立金	4,830,000	4,830,000
繰越利益剰余金	5,519,151	7,748,314
利益剰余金合計	10,977,010	13,191,007
自己株式	367,305	370,748
株主資本合計	12,730,627	14,941,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,651,615	7,005,256
繰延ヘッジ損益	17,948	19,274
評価・換算差額等合計	3,633,667	7,024,531
純資産合計	16,364,294	21,965,889
負債純資産合計	25,220,651	32,436,772

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	5 18,474,451	5 25,075,051
不動産賃貸収入	5 485,257	5 480,208
売上高合計	18,959,708	25,555,260
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,340,908	3,203,312
当期商品仕入高	9,420,046	13,646,726
他勘定受入高	1 233,560	1 233,252
当期製品製造原価	4,334,917	4,770,079
合計	16,329,432	21,853,370
他勘定振替高	2 72,244	2 235,445
商品及び製品期末たな卸高	3,203,312	3,284,352
商品及び製品売上原価	7 13,053,875	7 18,333,573
不動産賃貸費用	213,886	196,164
売上原価合計	13,267,762	18,529,737
売上総利益	5,691,946	7,025,523
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	163,962	171,672
広告宣伝費	80,531	94,909
役員報酬	222,900	228,412
役員賞与引当金繰入額	80,000	70,000
給料及び手当	549,601	566,154
賞与	250,414	278,771
福利厚生費	125,588	125,749
退職給付費用	18,956	21,237
役員退職慰労引当金繰入額	128,765	10,185
減価償却費	65,659	73,115
旅費及び交通費	116,271	139,470
研究開発費	6 102,886	6 103,336
賃借料	43,477	45,782
その他	385,075	397,918
販売費及び一般管理費合計	2,334,088	2,326,714
営業利益	3,357,857	4,698,808
営業外収益		
受取利息	5 4,273	5 9,495
受取配当金	5 179,073	5 113,821
その他	14,402	12,454
営業外収益合計	197,750	135,770

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業外費用		
支払利息	5,259	6,557
為替差損	1,013	4,991
その他	615	1,263
営業外費用合計	6,888	12,812
経常利益	3,548,719	4,821,767
特別利益		
固定資産売却益	3 128	3 540
ゴルフ会員権売却益	1,142	-
特別利益合計	1,271	540
特別損失		
固定資産処分損	4 12,760	4 9,809
投資有価証券評価損	105,247	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40,889	-
特別損失合計	158,897	9,809
税引前当期純利益	3,391,093	4,812,498
法人税、住民税及び事業税	1,482,315	2,001,248
法人税等調整額	26,735	74,138
法人税等合計	1,455,579	2,075,387
当期純利益	1,935,513	2,737,111

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		2,116,378	48.5	2,620,693	55.7
労務費		382,113	8.8	373,444	7.9
経費		1,860,899	42.7	1,710,535	36.4
(外注加工費)		(1,520,837)	(34.9)	(1,337,004)	(28.4)
(減価償却費)		(169,392)	(3.9)	(176,958)	(3.8)
(その他)		(170,670)	(3.9)	(196,572)	(4.2)
当期製造総費用		4,359,392	100.0	4,704,672	100.0
期首仕掛品たな卸高		587,209		605,645	
他勘定受入高		12,375		27,065	
計		4,958,978		5,337,383	
他勘定振替高		18,415		-	
期末仕掛品たな卸高		605,645		567,304	
当期製品製造原価		4,334,917		4,770,079	

前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1. 経費(その他)の主な内容は修繕費54,535千円、電力料38,791千円、租税公課13,708千円等であります。	1. 経費(その他)の主な内容は修繕費48,763千円、電力料46,463千円、租税公課13,663千円等であります。
2. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっております。全て予定原価を採用し、原価差額は期末において売上原価、製品及び仕掛品に調整配賦計算を行っております。 なお、当事業年度の製品及び仕掛品へ配賦した原価差額は23,817千円であります。	2. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっております。全て予定原価を採用し、原価差額は期末において売上原価、製品及び仕掛品に調整配賦計算を行っております。 なお、当事業年度の製品及び仕掛品へ配賦した原価差額は9,309千円であります。

【賃貸不動産費用明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		77,950	36.4	71,389	36.4
租税公課		76,038	35.6	71,873	36.6
保険料他		59,897	28.0	52,901	27.0
合計		213,886	100.0	196,164	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,373,364	1,373,364
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,373,364	1,373,364
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	745,944	745,944
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	745,944	745,944
その他資本剰余金		
当期首残高	1,614	1,614
当期変動額		
自己株式の処分	-	176
当期変動額合計	-	176
当期末残高	1,614	1,791
資本剰余金合計		
当期首残高	747,558	747,558
当期変動額		
自己株式の処分	-	176
当期変動額合計	-	176
当期末残高	747,558	747,735
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	180,000	180,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	180,000	180,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,000	120,000
圧縮記帳積立金		
当期首残高	320,432	327,858
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	15,513	15,166
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加	22,939	-
当期変動額合計	7,425	15,166
当期末残高	327,858	312,692

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
別途積立金		
当期首残高	4,830,000	4,830,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,830,000	4,830,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,245,011	5,519,151
当期変動額		
剰余金の配当	653,947	523,114
圧縮記帳積立金の取崩	15,513	15,166
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加	22,939	-
当期純利益	1,935,513	2,737,111
当期変動額合計	1,274,140	2,229,163
当期末残高	5,519,151	7,748,314
利益剰余金合計		
当期首残高	9,695,444	10,977,010
当期変動額		
剰余金の配当	653,947	523,114
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加	-	-
当期純利益	1,935,513	2,737,111
当期変動額合計	1,281,566	2,213,996
当期末残高	10,977,010	13,191,007
自己株式		
当期首残高	366,214	367,305
当期変動額		
自己株式の取得	1,091	3,751
自己株式の処分	-	307
当期変動額合計	1,091	3,443
当期末残高	367,305	370,748
株主資本合計		
当期首残高	11,450,152	12,730,627
当期変動額		
剰余金の配当	653,947	523,114
当期純利益	1,935,513	2,737,111
自己株式の取得	1,091	3,751
自己株式の処分	-	484
当期変動額合計	1,280,475	2,210,729
当期末残高	12,730,627	14,941,357

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,616,926	3,651,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,034,688	3,353,641
当期変動額合計	1,034,688	3,353,641
当期末残高	3,651,615	7,005,256
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4,977	17,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,970	37,223
当期変動額合計	12,970	37,223
当期末残高	17,948	19,274
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,611,948	3,633,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,021,718	3,390,864
当期変動額合計	1,021,718	3,390,864
当期末残高	3,633,667	7,024,531
純資産合計		
当期首残高	14,062,101	16,364,294
当期変動額		
剰余金の配当	653,947	523,114
当期純利益	1,935,513	2,737,111
自己株式の取得	1,091	3,751
自己株式の処分	-	484
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,021,718	3,390,864
当期変動額合計	2,302,193	5,601,594
当期末残高	16,364,294	21,965,889

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

〃

原材料及び貯蔵品

〃

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、賃貸用資産に係る建物及び構築物並びに平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引について振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約は、外貨建輸入取引の為替変動リスクをヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

外貨建債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成24年1月31日開催の取締役会において、現金支給をベースとした役員退職慰労金制度を平成24年3月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。また、平成24年3月29日開催の定時株主総会において、本制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議し、退任時に支給することいたしました。

これに伴い、当該定時株主総会終結時における役員退職慰労引当金を「長期未払金」に振り替えております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 担保提供資産

有形固定資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	948,156千円	901,935千円
構築物	103,893	93,532
土地	24,381	24,381
計	1,076,431	1,019,849

(2) 担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
長期預り保証金	982,175千円	921,422千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記の通りであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	908,369千円	807,534千円
売掛金	1,246,447	1,144,166
買掛金	1,199,212	309,214

3 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	200,315千円	185,499千円
支払手形	73,242	66,950

4 偶発債務

保証債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
従業員(住宅ローン)	115千円	- 千円

(損益計算書関係)

- 1 主なものは原料の売上原価であります。
- 2 主なものは広告宣伝費への振替額であります。
- 3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
車輛運搬具	128千円	- 千円
土地	-	540
計	128	540

- 4 固定資産処分損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
建物	1,245千円	1,702千円
機械及び装置	451	717
車輛運搬具	67	316
工具、器具及び備品他	10,996	7,072
計	12,760	9,809

- 5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
商品及び製品売上高	5,508,079千円	7,657,218千円
不動産賃貸収入	24,420	20,280
受取利息及び受取配当金	67,743	13,535

- 6 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	102,886千円	103,336千円

- 7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（は戻入益）が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	3,908千円	626千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	931	2	-	933
合計	931	2	-	933

(注)自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	933	6	0	939
合計	933	6	0	939

(注)自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、自己株式の減少は単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式329,947千円、関連会社株式22,837千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式329,947千円、関連会社株式22,837千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	59,274千円	87,247千円
たな卸資産評価損	24,452	22,603
繰延ヘッジ損益	12,313	-
その他	3,726	3,421
繰延税金資産合計	99,766	113,272
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	-	11,818
繰延税金負債合計	-	11,818
繰延税金資産の純額	99,766	101,453
繰延税金資産(固定)		
ゴルフ会員権評価損	2,138	2,138
関係会社株式評価損	107,289	100,600
退職給付引当金	12,911	15,190
役員退職慰労引当金	152,936	-
長期未払金	-	155,283
投資有価証券評価損	55,309	40,336
資産除去債務	21,519	18,419
その他	798	685
繰延税金資産小計	352,903	332,655
評価性引当額	212,676	302,789
繰延税金資産合計	140,226	29,865
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	186,251	175,847
その他有価証券評価差額金	2,022,118	3,875,320
繰延税金負債合計	2,208,370	4,051,168
繰延税金負債の純額	2,068,143	4,021,303

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率		40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.5
試験研究費の税額控除		0.1
住民税均等割額等		0.2
評価性引当額		1.9
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		43.1

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額 625.65 円	1株当たり純資産額 839.99 円
1株当たり当期純利益金額 74.00 円	1株当たり当期純利益金額 104.65 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,935,513	2,737,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,935,513	2,737,111
期中平均株式数(株)	26,156,623	26,154,290

(重要な後発事象)

株式報酬型ストックオプション制度の導入

当社は、会社法第361条の規定に基づき、平成24年度以降の各事業年度末時点の当社取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成25年3月28日の定時株主総会において決議しております。

なお、ストックオプション制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		ヒューリック(株)	17,800,292	10,377,570
		安田倉庫(株)	300,300	180,780
		片倉工業(株)	190,960	146,084
		丸紅(株)	229,107	140,671
		T P R(株)	93,500	109,114
		N K S Jホールディングス(株)	50,009	91,766
		(株)モリタホールディングス	100,192	72,238
		(株)大垣共立銀行	190,895	56,123
		西松建設(株)	237,600	42,768
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	100,000	36,762
		(株)日本製紙グループ本社	30,000	35,790
		(株)滋賀銀行	64,764	34,583
		新陽(株)	30,000	30,000
		(株)白洋舎	66,989	14,000
		その他(18銘柄)	237,273	53,152
		計	19,721,881	11,421,406

(注) ヒューリック株式会社は、平成24年7月1日付で昭栄株式会社を存続会社として吸収合併(合併比率1:3)され消滅しております。これにより、同日付で昭栄株式会社の株式17,730,000株が割り当てられております。なお、同日付で昭栄株式会社はヒューリック株式会社に商号変更を行っております。

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		みずほインベスターズ証券 一括譲渡限定C P	500,000	499,854
		みずほコーポレート銀行 譲渡性預金	3,000,000	3,000,000
		計	3,500,000	3,499,854

(注) みずほインベスターズ証券株式会社は、平成25年1月4日のみずほ証券株式会社との合併により、みずほ証券株式会社となりました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,023,670	46,833	7,702	4,062,801	2,317,640	118,585	1,745,161
構築物	452,032	29,728	4,836	476,924	306,868	20,614	170,055
機械及び装置	1,748,899	47,069	16,947	1,779,021	1,511,530	133,539	267,490
車両運搬具	31,700	7,800	7,281	32,219	23,585	3,598	8,634
工具、器具及び備品	396,102	27,642	11,030	412,715	360,882	31,116	51,833
土地	514,741	-	0	514,741	-	-	514,741
建設仮勘定	9,096	30,674	9,096	30,674	-	-	30,674
有形固定資産計	7,176,245	189,749	56,894	7,309,100	4,520,507	307,454	2,788,592
無形固定資産							
借地権	39,904	-	-	39,904	-	-	39,904
ソフトウエア	272,138	27,215	2,040	297,314	215,994	28,399	81,320
その他の無形固定資産	194,365	-	-	194,365	187,063	3,825	7,301
無形固定資産計	506,408	27,215	2,040	531,584	403,057	32,224	128,526
長期前払費用	2,647	2,600	138	5,109	1,132	993	3,977

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員賞与引当金	80,000	75,000	75,000	5,000	75,000
役員退職慰労引当金	429,115	10,185	3,600	435,700	-

(注) 1. 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、前期引当額と実際支給額の差額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、現金支給をベースとした役員退職慰労金制度の廃止に伴い、対象役員の退任時に支給されることとなった打切り支給額を「長期末払金」に振り替えたものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

項目	金額(千円)
現金	5,983
預金の種類	
当座預金	1,407,472
普通預金	95,673
別段預金	555
定期預金	3,000,000
計	4,503,701
合計	4,509,684

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

区分	金額(千円)
キンパイ商事(株)	432,460
帝商(株)	375,073
サカイオーベックス(株)	60,048
信友(株)	58,611
(株)ヤギ	32,514
その他	298,249
合計	1,256,958

(b) 期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成25年1月	650,698
" 2月	429,223
" 3月	132,131
" 4月	38,212
" 5月	5,992
" 6月以降	700
合計	1,256,958

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

区分	金額(千円)
東北電力(株)	1,113,000
官公庁	862,704
キンバイ商事(株)	676,519
帝商(株)	459,563
丸紅(株)	172,645
その他	777,301
合計	4,061,734

(b) 売掛金回収状況及び滞留期間

当期首残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	当期末残高 (千円) D	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間 (月) $\frac{D}{12}$
5,423,804	26,404,952	27,767,021	4,061,734	87.2	1.8

(注) 金額は消費税等込で表示しております。

d. 商品及び製品

項目	金額(千円)
単燃糸(麻糸、混紡麻糸、化合繊糸)	362,242
織物(織物、消防ホース、二次製品)	2,920,712
ポーリング関連商品	1,396
合計	3,284,352

e. 仕掛品

項目	金額(千円)
仕掛品(工程中の原料、単燃糸、織物)	567,304
合計	567,304

f. 原材料及び貯蔵品

項目	金額(千円)
原料(麻、化合繊原料)	197,902
貯蔵品(工場消耗品、その他)	59,286
合計	257,189

流動負債

a. 支払手形

(a) 支払先別内訳

区分	金額(千円)
ヨネ(株)	159,148
信友(株)	38,699
サカイオーベックス(株)	37,207
加藤産商(株)	37,052
ディーアイシーバイエルポリマー(株)	28,932
その他	542,257
合計	843,297

(b) 期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成25年1月	368,226
" 2月	242,183
" 3月	150,486
" 4月	82,401
合計	843,297

b. 買掛金

仕入先	金額(千円)
丸紅(株)	225,360
日野自動車販売(株)	201,211
(株)テイセンテクノ	178,462
テイセン産業(株)	105,266
東京日野自動車(株)	88,522
その他	1,093,744
合計	1,892,567

固定負債

a. 繰延税金負債

繰延税金負債は、4,021,303千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.teisen.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第86期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）平成24年3月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年3月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第87期第1四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月14日関東財務局長に提出

（第87期第2四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月13日関東財務局長に提出

（第87期第3四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年4月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月22日

帝国繊維株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

布施木 孝叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

飯畑 史朗 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国繊維株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国繊維株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、帝国繊維株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、帝国繊維株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月22日

帝国繊維株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯畑 史朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国繊維株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国繊維株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。